



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	168,525	3.0	7,448	5.5	7,877	7.8	5,255	8.2
2021年3月期	163,556	23.3	7,058	22.0	7,306	21.9	4,855	37.8

(注) 包括利益 2022年3月期 5,134百万円 (2.2%) 2021年3月期 5,026百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	119.28		23.0	14.9	4.4
2021年3月期	105.82		22.5	14.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,145	24,747	45.4	558.17
2021年3月期	51,391	21,263	41.1	478.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,594百万円 2021年3月期 21,102百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,633	3,245	1,618	17,028
2021年3月期	9,314	2,974	6,555	16,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		41.00	66.00	1,454	31.2	7.1
2022年3月期		35.00		19.00		1,608	30.6	7.0
2023年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		31.0	

(注)1. 2021年3月期期末配当の内訳(普通配当25円00銭、記念配当16円00銭)

(注)2. 2022年3月期期末配当の内訳(普通配当17円50銭、特別配当1円50銭)

(注)3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.8	7,700	3.4	8,000	1.6	5,400	2.7	122.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	44,063,754 株	2021年3月期	44,063,754 株
期末自己株式数	2022年3月期	424 株	2021年3月期	400 株
期中平均株式数	2022年3月期	44,063,350 株	2021年3月期	45,887,852 株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がとられ、ワクチン接種が進展するなか、感染者数が減少し経済活動に正常化の動きが見られたものの、新たな変異株による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした国際情勢の不安定化により、先行きは依然として不透明な状況となっております。小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の生活スタイルの変化や販売チャネルの多様化、業種・業態を超えた企業間競争が続くなか、エネルギー価格や原材料価格の高騰がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、引き続き、お客様や従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 168,525百万円（前連結会計年度比 3.0%増）、営業利益は 7,448百万円（同 5.5%増）、経常利益は 7,877百万円（同 7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,255百万円（同 8.2%増）の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、4月～9月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、都道府県をまたぐ移動の自粛要請のなか、帰省や行楽のドライブ需要等が減少し、主力商品であるタイヤ、ナビゲーション、ドライブレコーダー等のカー用品関連の販売は伸び悩みましたが、車のメンテナンスや、車販売を中心に、販売体制の強化と再来店の促進に取り組み、サービスの向上に努めました。また、冬季の降雪や寒波の影響等により冬用タイヤやタイヤチェーン等を中心に冬季用品の販売は堅調に推移しました。新規出店につきましては、「オートボックス」を中部圏に1店舗、近畿圏に1店舗移転オープン、「バイクワールド」を中部圏に1店舗、中国圏に1店舗、アウトドア用品専門店「FIELD SEVEN」を首都圏に1店舗、中部圏に1店舗、コインランドリー「マンマチャオ」を近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末の「オートボックス」の店舗数は71店舗、「バイクワールド」の店舗数は16店舗、「FIELD SEVEN」の店舗数は4店舗、「マンマチャオ」の店舗数は6店舗となりました。これにより、売上高は 37,012百万円（前連結会計年度比 1.9%増）となり、経常利益は 2,759百万円（同 37.9%増）となりました。

業務スーパー事業につきましては、新規出店による増収効果や、メディアやSNSの効果による業務スーパー商品の紹介等により来店客数の増加に繋がり、売上および利益面共に前年度を上回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を北海道に2店舗、首都圏に2店舗、中部圏に1店舗、九州圏に5店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末の「業務スーパー」の店舗数は175店舗となりました。これにより売上高は 89,190百万円（前連結会計年度比 7.5%増）、経常利益は 4,258百万円（同 8.5%増）となりました。

精肉事業につきましては、精肉の加工・販売を中心に安心・安全な食材を提供する「お肉のてらばやし」が新規出店による増収効果があったものの、前年度においてコロナ禍で急拡大した肉食需要の反動減による既存店の売上減少もあり、売上高は減少となりました。利益面におきましては、コロナ禍における世界的な原材料価格の高騰による粗利益率の低下、テナント料等の販管費の増加もあり、減少となりました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を北海道に1店舗、首都圏に3店舗、中部圏に1店舗、九州圏に7店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末の「お肉のてらばやし」の店舗数は153店舗となりました。これにより、売上高は 19,208百万円（前連結会計年度比 0.2%減）、経常利益は 436百万円（同 48.4%減）となりました。

その他事業につきましては、ミニスーパー「miniピアゴ」および農産物直売所「めぐみの郷」が、前年度においてコロナ禍で急拡大した内食需要の反動減による既存店の売上減少や、新規出店による出店費用の増加もあり、売上および利益面共に減少しました。新規出店につきましては、「miniピアゴ」を首都圏に3店舗、「めぐみの郷」を近畿圏に1店舗、自転車販売店「トレジャーサイクル」を近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末の「miniピアゴ」の店舗数は69店舗、「めぐみの郷」の店舗数は44店舗、「トレジャーサイクル」の店舗数は1店舗となりました。これにより、売上高は 23,113百万円（前連結会計年度比 7.5%減）となり、経常利益は 211百万円（同 54.1%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新型コロナワクチンの3回目接種も始まったものの、感染拡大の収束を見通すことが困難な状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇等依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、稼働力に更に磨きをかけて収益力を拡大し市場変動にも強い経営システムと多角的な事業展開により、安定的な成長が見込める企業体制の構築に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 180,000百万円（前連結会計年度比 6.8%増加）、営業利益は 7,700百万円（同 3.4%増加）、経常利益は 8,000百万円（同 1.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,400百万円（同 2.7%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,753百万円増加し、54,145百万円となりました。これは主に、固定資産が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 730百万円減少し、29,398百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,484百万円増加し、24,747百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 773百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 17,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 5,633百万円（前期は 9,314百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 7,470百万円、減価償却費が 1,868百万円あったこと等による資金の増加と、売上債権の増加が 638百万円、法人税等の支払額が 3,091百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 3,245百万円（前期は 2,974百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 2,877百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 1,618百万円（前期は 6,555百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が 1,620百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	43.6	45.9	41.1	45.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	71.8	63.2	117.3	113.1	134.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	1.5	1.9	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	94.6	88.4	191.3	366.2	228.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり35円、期末配当金は、普通配当として1株につき17円50銭、当期の業績に基づく特別配当金として1円50銭の合計19円といたします。

なお、当社は、2021年10月1日付をもって、普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割をしており、期末配当金は株式分割後の発行済株式数により算出しております。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期末19円、期末19円（年間38円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	17,033
売掛金	3,353	3,992
商品及び製品	6,517	6,854
その他	1,528	1,627
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	27,650	29,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,175	23,207
減価償却累計額	△14,358	△14,830
建物及び構築物 (純額)	7,816	8,376
機械装置及び運搬具	2,040	2,013
減価償却累計額	△1,538	△1,554
機械装置及び運搬具 (純額)	502	458
土地	5,086	5,086
建設仮勘定	184	143
その他	6,141	6,961
減価償却累計額	△4,753	△5,289
その他 (純額)	1,387	1,672
有形固定資産合計	14,977	15,737
無形固定資産		
のれん	516	437
その他	305	294
無形固定資産合計	821	731
投資その他の資産		
投資有価証券	581	417
敷金及び保証金	5,226	5,525
繰延税金資産	2,010	2,133
その他	822	274
貸倒引当金	△698	△173
投資その他の資産合計	7,941	8,177
固定資産合計	23,741	24,647
資産合計	51,391	54,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,296	8,479
短期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	1,829	1,180
賞与引当金	1,122	1,081
その他	4,853	4,571
流動負債合計	24,101	23,313
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	2,117	2,192
退職給付に係る負債	771	807
その他	1,063	1,010
固定負債合計	6,027	6,084
負債合計	30,128	29,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	16,834	20,415
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,525	25,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	203
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△167	△196
退職給付に係る調整累計額	△19	△4
その他の包括利益累計額合計	△422	△511
非支配株主持分	160	152
純資産合計	21,263	24,747
負債純資産合計	51,391	54,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	163,556	168,525
売上原価	121,715	126,215
売上総利益	41,840	42,309
販売費及び一般管理費	34,782	34,860
営業利益	7,058	7,448
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	4
受取手数料	168	156
協賛金収入	144	167
補助金収入	55	23
保険配当金	—	96
有価証券売却益	0	79
その他	104	179
営業外収益合計	485	709
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産処分損	70	134
貸倒引当金繰入額	56	33
自己株式取得費用	24	—
社葬関連費用	—	34
その他	55	47
営業外費用合計	236	280
経常利益	7,306	7,877
特別利益		
負ののれん発生益	43	—
受取補償金	—	62
特別利益合計	43	62
特別損失		
店舗閉鎖損失	95	—
投資有価証券評価損	14	12
減損損失	273	450
関係会社事業損失	—	6
特別損失合計	383	469
税金等調整前当期純利益	6,967	7,470
法人税、住民税及び事業税	2,294	2,342
法人税等調整額	△170	△95
法人税等合計	2,124	2,247
当期純利益	4,843	5,223
非支配株主に帰属する当期純利益	△12	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	4,855	5,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,843	5,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△75
為替換算調整勘定	△3	△28
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	182	△88
包括利益	5,026	5,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,038	5,166
非支配株主に係る包括利益	△12	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,905	18,616	△725	22,582
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,855		4,855
自己株式の取得				△4,792	△4,792
自己株式の消却			△5,518	5,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,782	725	△1,056
当期末残高	1,785	2,905	16,834	△0	21,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	△514	△164	△20	△605	41	22,018
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,855
自己株式の取得							△4,792
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	185	—	△3	0	182	119	301
当期変動額合計	185	—	△3	0	182	119	△754
当期末残高	278	△514	△167	△19	△422	160	21,263

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,905	16,834	△0	21,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,581	△0	3,581
当期末残高	1,785	2,905	20,415	△0	25,106

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	△514	△167	△19	△422	160	21,263
当期変動額							
剰余金の配当							△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益							5,255
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75	—	△28	15	△88	△8	△96
当期変動額合計	△75	—	△28	15	△88	△8	3,484
当期末残高	203	△514	△196	△4	△511	152	24,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,967	7,470
減価償却費	1,668	1,868
のれん償却額	80	79
減損損失	273	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	394	△523
店舗閉鎖損失	95	—
受取保険金	—	△96
負ののれん発生益	△43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	35
受取利息及び受取配当金	△12	△6
補助金収入	△55	△23
受取補償金	—	△62
支払利息	30	28
社葬関連費用	—	34
自己株式取得費用	24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△79
有形固定資産除却損	70	134
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	12
関係会社事業損失	—	6
差入保証金の増減額 (△は増加)	△137	△61
為替差損益 (△は益)	△11	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△322
その他の資産の増減額 (△は増加)	△272	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	407	180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265	△295
その他の負債の増減額 (△は減少)	215	△38
その他	△98	79
小計	9,584	8,411
利息及び配当金の受取額	26	6
補助金の受取額	55	23
利息の支払額	△25	△24
保険金の受取額	—	96
補償金の受取額	—	62
法人税等の還付額	779	150
法人税等の支払額	△1,106	△3,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,314	5,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,592	△2,877
有形固定資産の売却による収入	4	20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△3
関係会社株式の売却による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	59	119
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△284	—
貸付けによる支出	△25	△9
貸付金の回収による収入	43	4
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△475
敷金及び保証金の回収による収入	69	109
預り保証金の受入による収入	10	32
保険積立金の解約による収入	89	13
その他の支出	△116	△183
その他の収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	—
長期借入金の返済による支出	△48	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	24
自己株式の取得による支出	△4,816	△0
配当金の支払額	△1,118	△1,620
その他の支出	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,555	△1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	773
現金及び現金同等物の期首残高	16,465	16,254
現金及び現金同等物の期末残高	16,254	17,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品の販売を行う「業務スーパー事業」、食肉・畜産加工品の販売を行う「精肉事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー事業」及び「精肉事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,333	82,989	19,245	138,568	24,988	163,556	—	163,556
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	3	1,089	0	1,093	43	1,137	△1,137	—
計	36,337	84,078	19,245	139,662	25,031	164,694	△1,137	163,556
セグメント利益	2,001	3,925	846	6,773	460	7,234	72	7,306
セグメント資産	18,695	14,670	4,503	37,869	7,658	45,528	5,863	51,391
その他の項目								
減価償却費	519	683	129	1,332	260	1,593	75	1,668
減損損失	70	—	19	89	183	273	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	274	1,738	198	2,210	690	2,900	921	3,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去 1,525百万円及び全社費用 △1,453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 5,863百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △11,294百万円及び全社資産 17,158百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 75百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 921百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	36,733	89,146	19,208	145,088	22,582	167,670	—	167,670
その他の収益	278	44	—	323	531	854	—	854
外部顧客への 売上高	37,012	89,190	19,208	145,411	23,113	168,525	—	168,525
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	3	1,317	4	1,325	33	1,359	△1,359	—
計	37,016	90,507	19,213	146,737	23,147	169,884	△1,359	168,525
セグメント利益	2,759	4,258	436	7,454	211	7,665	212	7,877
セグメント資産	18,913	16,430	4,236	39,580	7,446	47,026	7,118	54,145
その他の項目								
減価償却費	532	865	131	1,529	193	1,722	145	1,868
減損損失	243	115	16	374	75	450	—	450
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	696	1,960	118	2,774	321	3,096	247	3,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 212百万円は、セグメント間取引消去 1,586百万円及び全社費用 △1,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 7,118百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △11,132百万円及び全社資産 18,251百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 145百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 247百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	478.92円	558.17円
1株当たり当期純利益	105.82円	119.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,855	5,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,855	5,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,887	44,063

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」と「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。